

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月10日
【四半期会計期間】	第80期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	戸田工業株式会社
【英訳名】	T O D A K O G Y O C O R P .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 戸田 俊行
【本店の所在の場所】	広島県大竹市明治新開1番4
【電話番号】	(0827) 57 - 0055 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 横馬場 清美
【最寄りの連絡場所】	広島県大竹市明治新開1番4
【電話番号】	(0827) 57 - 0055 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 横馬場 清美
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第79期 第1四半期 連結累計期間	第80期 第1四半期 連結累計期間	第79期
会計期間	自平成23年4月1日至 平成23年6月30日	自平成24年4月1日至 平成24年6月30日	自平成23年4月1日至 平成24年3月31日
売上高 (百万円)	9,428	8,444	37,230
経常利益又は 経常損失() (百万円)	450	165	1,852
四半期(当期)純利益 (百万円)	210	96	616
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	356	500	620
純資産額 (百万円)	22,954	23,872	23,106
総資産額 (百万円)	56,398	66,747	63,326
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	4.69	2.14	13.70
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	4.66	-	-
自己資本比率 (%)	39.7	34.4	35.6

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第79期及び第80期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、東日本大震災の復興需要などによる緩やかな回復が続く一方、一段の円高の進行、欧州債務危機に端を発する欧米景気の減速、中国やその他の新興国の成長鈍化の影響もあり、一時的であると考えておりますが経営成績に大きな影響を与えております。

販売の明るい状況としては、スマートフォン等モバイル端末向けのNFC用アンテナシートやMLCC用誘電体材料の増産がスタートしました。また、高充電電圧仕様のコバルト系正極材料への取組みも始まっています。一方、EV自動車向けのリチウムイオン電池正極材料等においては、需要の立ち上がりが遅れている状況です。経営成績としては、景気後退の影響を受けて、売上高は8,444百万円（前年同四半期比10.4%減）、営業利益は240百万円（同62.2%減）となりました。

経常利益については、円高による為替差損253百万円の発生等もあり、経常損失165百万円（前年同四半期は経常利益450百万円）となりました。また、投資有価証券評価損が323百万円となりましたが国庫補助金収入も733百万円あり、四半期純利益は96百万円（前年同四半期比54.4%減）となりました。

下期以降は、在庫調整の一巡による景気の回復を期待しております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（機能性顔料）

着色材料の一部で価格競争が激化し販売が減少したため、売上高は前年同期比4.8%減の3,399百万円、セグメント利益は前年同期比31.1%減の675百万円となりました。

（電子素材）

スマートフォン等モバイル端末向けのNFC用アンテナシートの売上は増加したものの、EV自動車向けのリチウムイオン電池正極材料等の売上が減少し、売上高は前年同期比10.3%減の3,614百万円、セグメント損失27百万円（前年同期はセグメント損失11百万円）となりました。

（エンジニアリング）

東日本大震災による民間設備投資の計画遅延があり、売上高は前年同期比17.3%減の1,518百万円、セグメント利益は前年同期比3.5%減の61百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における資産は66,747百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,421百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産の増加2,141百万円、現金及び預金の増加911百万円等によります。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における負債は42,875百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,655百万円増加いたしました。これは主に短期借入金の増加1,111百万円及び設備未払金の増加1,166百万円等によります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産は23,872百万円となり、前連結会計年度末に比べ765百万円増加いたしました。これは主に少数株主持分の増加394百万円、為替換算調整勘定の増加341百万円等によります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、127百万円であります。
なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設について、当第1四半期連結会計期間に完成したものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資額(百万円)	完成年月
提出会社	大竹事業所 (広島県大竹市)	電子素材事業	生産設備	836	平成24年6月

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	193,000,000
計	193,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数 (株)(平成24年8月10 日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	48,391,922	48,391,922	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権 利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式 単元株式数 1,000株
計	48,391,922	48,391,922	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	48,391	-	5,562	-	15,552

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日である平成24年3月31日現在の株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,372,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,541,000	44,541	同上
単元未満株式	普通株式 478,922	-	同上
発行済株式総数	48,391,922	-	-
総株主の議決権	-	44,541	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式358株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 戸田工業株式会社	広島県大竹市明治新開1番4	3,372,000	-	3,372,000	6.97
計	-	3,372,000	-	3,372,000	6.97

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。
 なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含めております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,154	6,065
受取手形及び売掛金	8,634	8,548
完成工事未収入金	1,053	993
商品及び製品	2,940	3,714
仕掛品	1,943	1,947
未成工事支出金	154	155
原材料及び貯蔵品	2,490	2,499
その他	2,403	2,414
貸倒引当金	49	46
流動資産合計	24,723	26,292
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,619	6,599
機械装置及び運搬具（純額）	7,315	8,147
土地	6,520	6,525
建設仮勘定	9,353	9,679
その他（純額）	535	533
有形固定資産合計	29,343	31,485
無形固定資産		
のれん	134	276
その他	313	650
無形固定資産合計	447	927
投資その他の資産		
その他	8,911	8,057
貸倒引当金	100	15
投資その他の資産合計	8,811	8,042
固定資産合計	38,602	40,455
資産合計	63,326	66,747

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,943	4,623
短期借入金	12,955	14,066
1年内返済予定の長期借入金	6,071	4,947
未払法人税等	421	87
引当金	337	190
その他	3,344	5,277
流動負債合計	27,073	29,193
固定負債		
長期借入金	7,350	7,968
退職給付引当金	2,234	2,267
その他の引当金	287	292
その他	3,272	3,153
固定負債合計	13,145	13,681
負債合計	40,219	42,875
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,562	5,562
資本剰余金	15,553	15,553
利益剰余金	3,862	3,850
自己株式	1,530	1,530
株主資本合計	23,447	23,436
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	218	177
為替換算調整勘定	672	330
その他の包括利益累計額合計	890	507
少数株主持分	550	944
純資産合計	23,106	23,872
負債純資産合計	63,326	66,747

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

【 四半期連結損益計算書 】

【 第 1 四半期連結累計期間 】

(単位 : 百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)
売上高	9,428	8,444
売上原価	7,673	6,970
売上総利益	1,755	1,473
販売費及び一般管理費		
従業員給料	274	296
その他	844	936
販売費及び一般管理費合計	1,118	1,233
営業利益	636	240
営業外収益		
受取利息	15	17
受取配当金	9	9
有価証券売却益	-	0
その他	75	85
営業外収益合計	100	111
営業外費用		
支払利息	73	105
持分法による投資損失	108	134
為替差損	79	253
その他	23	24
営業外費用合計	285	518
経常利益又は経常損失 ()	450	165
特別利益		
国庫補助金	-	733
特別利益合計	-	733
特別損失		
固定資産処分損	7	3
投資有価証券評価損	-	323
その他	0	0
特別損失合計	7	327
税金等調整前四半期純利益	442	240
法人税、住民税及び事業税	140	72
法人税等調整額	86	75
法人税等合計	227	148
少数株主損益調整前四半期純利益	215	92
少数株主利益又は少数株主損失 ()	4	4
四半期純利益	210	96

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	215	92
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	44	41
為替換算調整勘定	73	259
持分法適用会社に対する持分相当額	112	107
その他の包括利益合計	141	408
四半期包括利益	356	500
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	346	479
少数株主に係る四半期包括利益	10	21

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

前連結会計年度(平成24年3月31日)

重要な訴訟事件

連結子会社の富士化水工業(株)は、中国で工事発注元の会社とともに、平成13年12月に海水脱硫装置の特許侵害に関して起訴されましたが、平成21年12月に中華人民共和国最高人民法院において、富士化水工業(株)及び工事発注元の会社に対し、両者が共同して50百万中国元の損害賠償責任を負う旨をはじめとする内容の判決を受けました。当該案件に関する対応については、現在検討中であります。

当第1四半期連結会計期間(平成24年6月30日)

重要な訴訟事件

連結子会社の富士化水工業(株)は、中国で工事発注元の会社とともに、平成13年12月に海水脱硫装置の特許侵害に関して起訴されましたが、平成21年12月に中華人民共和国最高人民法院において、富士化水工業(株)及び工事発注元の会社に対し、両者が共同して50百万中国元の損害賠償責任を負う旨をはじめとする内容の判決を受けました。当該案件に関する対応については、現在検討中であります。

保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)	
TODA ISU CORPORATION	641百万円	TODA ISU CORPORATION	892百万円
		浙江瑞明門窓	195
		浙江拓翔建材有限公司	143
		その他	195
計	641	計	1,428

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	621百万円	605百万円
のれんの償却額	6	14

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	90	2.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	90	2.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	機能性顔料	電子素材	エンジニア リング			
売上高						
外部顧客への売上高	3,567	4,027	1,833	9,428	-	9,428
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	-	2	6	6	-
計	3,571	4,027	1,836	9,435	6	9,428
セグメント利益 又は損失()	979	11	63	1,031	395	636

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額 395百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 403百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に関する重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれんの発生益はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	機能性顔料	電子素材	エンジニア リング			
売上高						
外部顧客への売上高	3,399	3,566	1,479	8,444	-	8,444
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	47	38	86	86	-
計	3,399	3,614	1,518	8,531	86	8,444
セグメント利益 又は損失()	675	27	61	709	468	240

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額 468百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 470百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に関する重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれんの発生益はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	4円69銭	2円14銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	210	96
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	210	96
普通株式の期中平均株式数(千株)	45,027	45,019
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	4円66銭	-
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	264	-
(うち新株予約権)	(264)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第1四半期連結累計期間においては、期中に発生した行使価格の修正を普通株式増加数の算定に反映する方法により、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

重要な訴訟事件につきましては、「第4経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(四半期連結貸借対照表関係) 偶発債務「重要な訴訟事件」」に記載のとおりであります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月10日

戸田工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 尾崎 更三 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 築地 新 豊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている戸田工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、戸田工業株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。